

W
OMEN'S



NEWS

2011 MAR.

VOL.49

S
PORTS

F
OUNDATION



女子ラグビーも2016年のリオデジャネイロ五輪から正式種目へ
(フォート・キシモト)

J
APAN

Message 地域再生の助っ人はスポーツと女性 ミツ谷洋子	2
インタビュー 「女性の職業として確立したエアロビクス・インストラクター 鶴見幸子さんに 30 年の歩みを聞く」	3
Women's Sports 米国 WSF が取り組んできたこと 山崎恵司	6
Column アメリカの風「女性スポーツ便り」第4回 羽石架苗	7
Member's Room	8
事務局便り	9

地域再生の助っ人はスポーツと女性

この度の東北大地震で被災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。未曾有の大災害は日本のあらゆる分野に大きなダメージを与えましたが、これをキッカケに、これまで様々なしがらみや前例に縛られて取り組むことが難しかった真に心豊かなまちづくりを実現できればと願っています。

スポーツ振興は環境整備から

私の本業の名刺には、会社の『代表取締役』という肩書きと並んで、『「スポーツとまちづくり」アドバイザー』という肩書きもあります。公的機関の資格ではなく、いわゆる「自称」。これまで私は「スポーツジャーナリスト」や「スポーツビジネスコンサルタント」などとして、長くスポーツの世界で仕事をしてきました。国内外の様々なスポーツ大会やスポーツ施設取材し、スポーツ振興に向けての政策提言やスポーツ産業の振興事業にも関わってきました。

仕事によって肩書きを使い分けてきたのですが、いつも念頭にあったのは、日本の人々が欧米のようにスポーツにより親しめるようにするにはどうしたらよいか、ということです。そして、様々な仕事を通して得た結論は、人々が日常的にスポーツに親しめる環境を整えることが最も重要だということでした。

「スポーツの里ふたば」

5年ほど前、2年間にわたり仕事で福島第一原発、第二原発のある福島県双葉地域に何度も足を運びました。「スポーツの里ふたば」と名づけた、スポーツによる地域活性化事業の青写真作りを、私の会社でお手伝いしたのです。

双葉郡に限らず、原子力発電所のある地域には、毎年、国から原発設置の“迷惑料”として多額の交付金が支払われています。双葉郡8町村はその資金を活用して、陸上競技場、野球場、体育館など数多くのスポーツ施設を整備してきました。

そうしたスポーツ施設と宿泊施設を連携させ、スポーツ合宿やスポーツ行事で県内外からの交流人口を増やし、地域振興を目指そうというものでした。「スポーツの里ふたば」を実現させるための具体的な計画作りをする検討委員会には、自治体担当のほか、民間から商工会、青年会議所、スポーツ団体、女性団体などの代表が出席していました。

ライフワークの1つに

第一原発事故により、双葉郡と隣接する地域住民が、まちぐるみの避難を余儀なくされています。とても心配になり、検討委員会でお会いしたNPO法人ハッピーロードネット理事長の西本由美子さんに連絡してみました。

西本さんは常磐道を中心に東北地方の中学生や高校生を巻き込んで、地域の活性化に取り組んでこられました。避難命令の翌日、ご家族ともども大学生の息子さんが住む都内のアパートに避難されていました。

帰宅の時期も分からない状況下にある西本さんの言葉が胸に残りました。

「いつになるか分かりませんが、私は必ず福島に帰って、またまちづくりをしていきます。ミッ谷先生には、是非、これからのまちづくりにも頑張っていただかなくては。どうかお願いします」。

東北地方をスポーツで活性化する一。私のライフワークの1つになるかもしれません。

インタビュー

女性の職業として確立したエアロビクス・インストラクター

鶴見幸子さんに30年の歩みを聞く

かつて女性スポーツとして一大ブームを巻き起こしたエアロビクスダンス。このスポーツを先導してきたインストラクターが、時代の流れの中でどのように受け入れられ、また、現在ほどのような課題を抱えているのでしょうか。エアロビクスが日本に上陸して30年。当初から関わり、社団法人日本フィットネス協会の理事長を務めていらっしゃる鶴見幸子さんにお話を伺いました。（聞き手：永田千恵）



鶴見幸子理事長(東京・文京区の日本フィットネス協会事務局にて)

きっかけはテレビ番組の制作

— まず、鶴見さんがフィットネスと関わるようになったきっかけから聞かせてください。

鶴見 そもそも私は文系の人間でスポーツとは縁がありませんし、今でも指導者団体にながら指導者ではありません(苦笑)。完全な事務方です。そんな私がこの業界に飛込んだのは、テレビ番組がきっかけなんです。

— テレビですか。

鶴見 エアロビクスが日本に上陸した(1981年)翌年、TBSが夜中に「エアロビサイズ」という5分間の番組を放送していました。私はこの番組の制作会社で、英語ができるということで関わっていました。スポンサーは大塚製薬。オロ

ナミンC。この商品のCMは当時、男性が起用され、男性のものというイメージが強かった。女性にも飲んでもらいたいということで、米国から指導者を呼んで、東京や大阪など全国7都市で華々しく体験イベントを展開しました。

イベントの“キャッチコピー”は「オロナミンC」の「C」に「She」をかけて、「シー・イズ・ビューティフル」。その後、番組制作の親会社がエアロビクスのブームに乗ってスタジオをつくることになり、企画立ち上げからかかわりました。そうしていつの間にかエアロビクスの世界へ踏み込んでいったというのが正直なところ(苦笑)。なんで番組制作会社に残らなかったのかと思いますが、技術屋ではないし、ディレクターの才能もなかった。語学ができることで入社し

インタビュー

たので自分がより生かせる場所がこの業界だったということですね。

— 当時、エアロビクスは大変なブームでした。

鶴見 なぜあんなにブームになったんでしょうね？ 健康のためとか、痩せるといった切り口がよかったのか、一気に火がつかしました。



米国のコンベンションで講師やお子さんたちと

— ハイレグのレオタードとレッグウォーマーというファッション性も大きかったですね。

鶴見 番組制作の親会社がファッションメーカーの JUN さんでした。スタジオはファッションナブルな原宿で、今は GAP がある「セントラルアパート」です。コーヒを飲みながら、見られる、見えるという、何ともおしゃれな演出でしたね。

— そうそう、ありました！

鶴見 若い女性に人気でした。アパレルの店員さんから商社や銀行の OL、今でいうキャビンアテンダント。皆がエアロビクスに夢中になりました。

注目された女性の新たな職業

— その中で協会の役割は？

鶴見 エアロビクダンスの普及・発展、情報発信を目的に任意団体としてスタートし、その後、旧厚生省の所轄として社団法人日本エアロビクフィットネス協会となりました。07年に名称を「日本フィットネス協会」に変更し、それにあわせて、ピラティス、ヨガなども含めて、あらゆるものの情報発信、研修会などを行っています。

— 現在、会員は何人ですか？

鶴見 3000人くらいでしょうか。女性が多く、男女比でいうと2:8くらいです。

女性のライフスタイルは様々で、転勤や出産で辞める人、逆に戻ってくる人と、年間で400人ほど入れ替えがあります。

— 会員はインストラクターですが、これまで日本にはなかった仕事でした。スポーツ経験がなくてもできるのが画期的でしたね。

鶴見 そうなんです。養成コースに通って技術と理論を身につければ指導者になれます。エアロビクスを始めた OL さんたちがいつしか目覚めてしまい、仕事を辞めてインストラクターになった人もかなりいました。

大手商社やキャビンアテンダントを辞めた人もいましたね。それくらい魅力があったんでしょう。確かに、音楽をかけて体を動かし、汗をかくということで気持ちが高ぶる。しかも、自分の作ったプログラムと指導で大勢の人を一気に動かすことができるという魅力があります。

— そのうえ、その人たちが目の前で変わっていき、「気持ちよかった」「すっきりしました」というやりとりが毎日あるわけですから、大きなやりがいや喜びを感じるのはわかる気がしますね。

— まさに女性にとって新しい仕事でした。

鶴見 手に職という意味で、そういう実感があつたのではないのでしょうか。アメリカ人の指導者とこんな話をしたことがあります。「エアロビクスは欧米でも女性のもの。だから、男性指導者はとても優遇されてずるいよね。男ってうただけでちやほやされる」って（笑）。

— 一般社会とは逆ですね。

鶴見 ただ最近はお客様の年齢が高くなり、男性もかなりいらっしゃいますので、指導者に男女差は関係ない気はしています。

— 協会の理事16人（会長・副会長含む）のうち過半数の9人が女性。しかも理事長が鶴見さんです。

鶴見 私は任意団体のときは幹事として関わり、その後、常務理事、10年くらい前に理事長となりました。男性理事にはバランスをとる意味で入っていただいているというところもあります。

— 女性が理事長という組織は珍しい。

鶴見 よくそういわれます。組織はどうして男性

インタビュー

中心になるのでしょうか。うちはまだ若い団体ということや、女性からブームの火がついたこともあって、女性が多いんですが、意識としては男女差を考えたことはあまりありません。海外にいけば、男女どちらもたくさんいますし、ものを作り上げるのに男女差はないですからね。

日本は専門、米国では主婦の仕事

— アメリカとはどんな点が違いますか。

鶴見 日本の方が専門でインストラクターをやっている人が多いですね。米国は主婦が多く、ご主人がちゃんと稼いでいるからフルにやらなくてもいいという人が多い。それと、パーソナルトレーナーが中心になってきていますね。

— トレーニング系が主流になっているのですか。

鶴見 はい。米国では集団でやるプログラムは減っています。逆に、日本人は集団で踊ることを好みます。外国人インストラクターは、日本人には楚々としたイメージを持っているようで、それを知ると驚くんですよ。日本人はダンシングが好きなんだって。日本はもともと“踊る阿呆に見る阿呆”なんですよ（笑）。

— 近頃、インターネット系のフィットネスが出てきていますが、日本では生身の人間が行うレッスンは廃れないと思っています。

— 折からの不況でフィットネスクラブは厳しい状況にあると聞いています。女性インストラクターの現状はどうですか。

鶴見 民間のクラブはどこも経営が厳しい。ここで1レッスンいくら、という形で雇われているいわゆる個人事業主は、本当に大変ですね。東日本大震災のようなことが起こってスタジオを閉めますといわれた場合、給与保障が契約に含まれていないインストラクターはかなりいます。

— そうした中で、インストラクターはエアロビクス1本だったところから時代の流れにあわせてヨガを身につけたり、ピラティスにいたり、いろいろ自分の枝葉を増やしています。年齢が40代、50代になってくると、自宅近くに小さな部屋を借り、地元の人に向けた少人数制のレッスンを行っている人も増えてきました。20代の頃よう

な指導ができなくなると、対象をベビーからシニアまで、縦軸と横軸、いろんな組み合わせを考え、自分の環境に合わせてテーマを選択し専門性を高めています。すごいですね。



「ファンクショナル・リーチ」講座を指導する高順姫先生(2010年6月Jafa東京フォーラム)

— メタボ対策で需要は非常に高まっています。今後の展開はどのように考えられていますか。

鶴見 今、お話ししたように、フィットネスクラブに頼らない指導現場やキャリアをどのように開拓していくのか。協会はそうした情報をもっと出していかねばいけないと考えています。

— 先駆者から情報を学び、皆さんに提供できればいいですね。指導者のキャリアはこうでなければいけないというものは何もないので、そういう意味では自由度の高い職種だと思います。これからは指導者同士の連携をもっと強くしたいですね。

— 一人ひとりが個人事業主となると確かに難しく、横にいる人は競争手になります。しかし、それはどの商売でも同じ。横のつながりができて、やっと本当の意味での指導者集団になるのではないかと思いますし、それがインストラクターの地位向上につながると考えます。

— その時、協会としてはどうされますか。

鶴見 現場で模索している指導者に様々な情報を提供すること。個人で活動する会員にとって、何かの拠りどころにさせていただけるといいですね。

<鶴見幸子さん略歴>20歳までロンドン、ワシントン、パリ、ジュネーブなど海外と日本の生活が半々という帰国子女。英語力がエアロビクスとの縁を結んだ。しかし、未だ運動とは無縁な生活を送っている。1957年、インドネシア生まれ。

米国WSFが取り組んできたこと

山崎 恵司

第1号のWSF ジャパンニュースが発行されたのは、1982年春。今年は、ちょうど30年目になる。ホームページには、過去のニュースがデータベース化されており、閲覧できる。第1号を開いてみると、発足記念パーティーの出席者と会員のリストが掲載されている。54人中、下から5番目に自分の名前を見つけ、当時に思いを馳せた。

個人的な思い出のような出だしで申し訳ないが、本稿の目的は当然、そんなことではない。WSF ジャパンは「女性スポーツ財団日本支部」という。女性スポーツ財団という団体の日本支部という位置付けだ。では、本部とも言うべき、米国のWSFはどのような組織で、どんな経緯をたどってきたのか。この機会に、あらためて考えてみたい。WSFのホームページ(HP)とウィキペディアを参考にした。

WSF (Women's Sports Foundation)は74年、女子テニスの名選手ビリー・ジーン・キングによって創設された。性差別との戦いでも大きな足跡を残したキングを、HPでは「社会変革と平等のチャンピオンであり続け、20世紀で最も尊敬され、社会に影響を与えた人物である」と紹介している。

米国では60年代からウーマンリブなど女性解放運動が高まりを見せていた。WSFは、そうした米国社会の潮流がスポーツの分野で具現化した組織だと見ることもできる。

キングを支え、創立当初の実務面で大きな役割を果たしたのが、初代会長ドナ・デ・パロナと初代専務理事エバ・オーチンクロス、資金調達責任者ホリー・ターナーだった。このトリオが財政基盤を確立し、組織運営を軌道に乗せたといえる。

オーチンクロスは76年、専務理事に任命され、組織の構築に尽力した。64年東京五輪の女子400メートル個人メドレーなど水泳2種目で金メダルを獲得したデ・パロナはその後、スポーツキャスターとして活躍。79年、会長に就任すると、人脈と知名度を生かして、WSFを確固とした組織に成長させた。プロテニス団体でグッズ販売を担当していたターナーは78年に引き抜かれた。

キングの獲得賞金5千ドルの小切手を基に発足したWSFは、1千万ドル規模の予算で運営され

るまでに大きくなった。キングが掲げた理念を、有能な3人のスタッフが具体化していった。

HPによると、WSFの使命は「スポーツと身体活動を通じての少女と女性の生活向上」。これに基づき、女性がスポーツに参加できる環境整備のための様々な活動が行われている。大きく分けて(1)練習や遠征の費用補助による競技力向上(2)72年に制定され、連邦政府の予算による教育活動での男女差別を禁じた法律「タイトルIX(ナイン)」の活用(3)研究、調査、啓蒙活動となる。

フィギュアスケートのクリスティ・ヤマガチやミシェル・クワンは、WSFの遠征練習補助制度の受給者。2004年アテネ五輪と06年トリノ冬季五輪には、補助を受けた計33選手が出場し、計5個のメダルを獲得した。95年から2年間、WSF会長を務めたウェンディー・ヒラード(新体操出身)は「遠征練習補助を受けたので、お返しするのが会長を引き受けた理由」と述べている。

「タイトルIX」は日本ではなじみが薄いが、WSFは女性のスポーツ参加の環境を改善する武器として、こうした性差別を禁じた法律を活用してきた。その結果、女子大生選手が得る奨学金の総額は72年に総額10万ドルだったものが、08年には6億1700万ドルに増額。さらに高校で部活動に参加する女子生徒の割合は72年には27人に1人だったのが、06年には5人に2人へと大幅に改善された。

WSFの存在感は大きく、全米大学体育協会や米国オリンピック委員会、国際オリンピック委員会、さらには国連からも認知を得た。活動は多岐に渡っており、ここに紹介したのは一部分である。平等を求め、あらゆる差別に反対する方針は徹底している。

HPには、人種や障害による差別、さらにはレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、性転換者(LGBT)など性的少数者への差別をなくす活動にも取り組んでいる。

日本と米国には文化と社会制度の違いがあり、一概に比較はできないが、WSFの歩みは日本支部にとっても、参考になるのではないだろうか。【やまざき・えいじ】 通訳勤務、WSFジャパン会員

アメリカの風「女性スポーツ便り」第4回

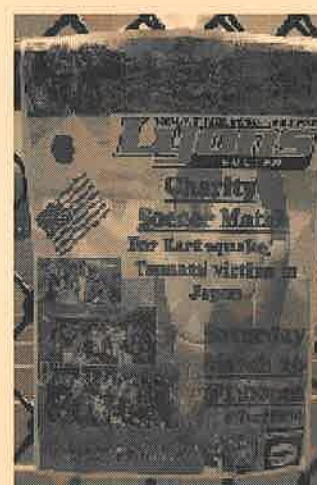
日米女子サッカーチャリティーマッチで日本支援

羽石 架苗

東北地方の地震津波は、アメリカでも大きく報道されました。私が監督をしているマントホリヨーク大学サッカー部は3月26日に、チャリティーマッチを行いました。私が日本人というだけでなく、昨年1月にチームが日本に遠征したり、卒業生が日本で英語を教えていることなど、日本とは何かと関わりが深いことが背景にあります。

女性スポーツリーダーが大活躍

人々の反応は、予想をはるかに超えるものでした。特に、女性のスポーツリーダーが中心となり、スポーツに関わる女性たちが日本のために協力して、イベントを開催することができました。



チャリティーマッチのポスター



受付には募金箱が置かれました

宣伝係、会場係、運営係、ギフト係などに分かれ支えてくれました。地元の新新聞やテレビが取り上げてくれたこともあり、当日の観客は300人以上にもなりました。試合は我がサッカー部が、日本から遠征してきてくれた「ブリッジ」

(小林美由紀

監督)と対戦しました。テレビでも報道され多くの人たちにこのイベントを知っていただくこともできました。

寄付は大

学関係者以外からも集まり、スポーツを通じた人



日米サッカーの「女子力」で東北を支援しました

々の団結力の強さを肌で感じました。寄付金3000ドル(約27万円)はプレスレットの売上とともに日本赤十字社に送られました。

スポーツの力に感動した出来事

スポーツで得る貴重な体験、スポーツの場での人との出会いなど、スポーツを通しての平和の促進が国連機関などを中心に世界中で行われてきています。国連の活動に比べれば、小規模ですが、「何か自分のできることをしたい」と願った多くの人たちが、サッカーでつながり、サッカーを通して日本のために寄付金を集めました。

スポーツというものが、試合の勝ち負けだけではなく、とても大きな深い力を持っていることに改めて感動した出来事でした。そして、そのスポーツに関わって仕事ができる自分の環境に改めて感謝しました。

日本のみなさん、世界中で多くの人たちが日本のいち早い復興を心から願っています。

【はねいし・かなえ】日本女子サッカーリーグ(ジェフ市原)でプレーした後、米国にサッカー留学し全米優勝を果たす。現在、セミプロチーム「ニューヨークマジック」キャプテン。マントホリヨーク大学サッカーチーム監督の傍ら授業も担当。コーチ学・体育教育学専攻(Sport Pedagogy)博士号取得を目指している。WSFジャパン会員。1978年生まれ。

Member's Room 会員が取り組んでいる活動や研究をご紹介します。

女性スポーツ医学研究会

- ◆会 長 目崎 登 (平成帝京大学教授)
- ◆事務局 〒206-8512 東京都多摩市永山1-7-1 日本医科大学多摩永山病院 産婦人科医局内
Tel : 042-371-2111 (内線 2298) Fax : 042-372-7372
- ◆入会方法 事務局に Fax で申し込み。学術集会・健康セミナーの当日の申し込みも可能。
- ◆ホームページ <http://sowsm.umin.jp>

<組織の概要>

「スポーツにおける正しい医学的知識を広く啓蒙し、女性のライフサイクルにあわせた健康管理ならびにその増進をはかることを目的とし」、女性とスポーツに関する研究や指導、医療に携わる産婦人科医たちが発足させた研究会。現在は医師だけでなく、助産師や、スポーツの研究者なども役員に加わり、会員も、学生やスポーツの指導者、スポーツ愛好家など、様々な人が参加している。

<最近の活動>

第24回学術集会を開催 (2010年12月4日)

特別講演 「女子の指導にあたり思うこと」

東京女子体育大学体育学部体育学科准教授:秋山エリカ

教育講演 「月経のメカニズム」 日本医科大学産婦人科助教:川端伊久乃

一般演題 ※一般演題発表者から以下の2演題が優秀演題賞として表彰された。

「中年肥満女性に対するノルディック・ウォーキングのトレーニング効果」 佐賀大学:木村靖夫

「運動負荷とダイエットはどちらが早産傾向を示すか」

—運動負荷・食事制限モデルラットにおける子宮筋易収縮性の検討—

東京慈恵会医科大学産婦人科:大浦訓章

社団法人日本3B体操協会

- ◆理事長 大澤征子
- ◆全国本部 〒534-0027 大阪市都島区 中野町3-5-3
Tel : 06-4801-0008 Fax : 06-4801-0116
- ◆入会方法 地域本部に連絡すると、全国5,000カ所の教室から最寄の教室を紹介。
- ◆ホームページ <http://www.nihon3btaiyoukyoukai.jp>

<組織の概要>

「3B体操」とは、故大迫テル子氏が運動嫌いの人にも楽しく続けられるようレクリエーション的要素を多く取り入れて開発した健康体操で、「ボール」「ベル」「ベルト」と呼ぶ用具を使用し、音楽に合わせて集団で行う。1971年に福岡市の団地サークル活動としてスタートし、地域の公民館、集会所、コミュニティセンター等での自主教室や行政主催の講座、講習会等で親しまれている。国内外でのスポーツ・レクリエーション行事への参加のほか、現在全国の10地区9,000カ所で約2,500人の指導者が指導をしている。愛好者数は約47万人。

<今年度の主要行事>

今年は3B体操創立40周年であることから、関東地区主催による「東日本大震災支援チャリティ3B体操創立40周年記念関東大会 IN 日本武道館」(8月30日)を初めとして、札幌から秋田、富山、愛知、大阪、広島、鳥取、山口、大分など各地で記念大会が開催される。

<指導者制度>

指導者資格取得のための検定受験には、「最寄の3B体操教室で1年以上の受講期間があること」「指導者からの推薦を受けていること」の条件が満たされている必要がある。「筆記試験」「口答試験」(手話あり)「実技試験」を経て資格を取得すると、個人で教室を開催したり、行政・カルチャーセンターからの依頼による指導の機会を得て、副収入を得る事ができる。

◆◆◆ 事務局便り ◆◆◆

◆日本と米国をつなぐ「架け橋」

7ページのコラムで羽石架苗さんが紹介されたチャリティーマッチの対戦相手は、日本女子サッカーチーム「ブリッジ」です。これは常設チームではなく、米国での「サッカー体験ツアー」参加者によるチームで、最後のプログラムがこのチャリティーマッチだったそうです。

チームを率いる小林美由紀さんは、1986年に筑波大学女子サッカー部を創設されました。その後、米国の女子サッカー人気に刺激を受け、女子サッカーの海外ツアー実施や、女子のサッカー留学を支援をする事業に取り組まれています。サッカーを通し太平洋を越えて日本と米国をつないだ見事な「架け橋」となっています。小林さんは現在、筑波大学女子サッカー部の監督も務められています。

◆「女性スポーツの歴史」を講演

今やオリンピックなどの国際スポーツ大会は女性の活躍なくしては語れません。一般的には「女性スポーツ花盛り」の印象が強いようですが、ご存知のように女性スポーツに関わる課題は少なくありません。その意味で、一般の方を対象に女性スポーツの歴史や課題を伝える機会はとても貴重です。

昨年5月8日には、昭和女子大学「女性教養講座」に三ッ谷代表が招かれました。この講座は土曜日の午後で開催されるもので、前の週は何と小泉純一郎元首相だったそうです。

クラシックコンサートの会場としても有名な人見記念講堂に1千人以上の女子学生が集まり、「あれだけ大勢の若い女性を前したのは、生まれて初めてのことで、勝手が違って少し緊張した」そうです。

また、暮れもおしつまった12月28日には会員のなか村久さんが調査研究部長を務められている東光株式会社(本社・徳島市)の社員研究発表会にゲスト講師として招待されました。同社は医療用ストッキングのメーカーで、中国からの来られている若い女性従業員の方々も熱心に聴いてくださったそうです。

普段はあまりスポーツに関心のない方々でも、カラフルな画像や写真を多用しての講演なので、日本や外国の女性とスポーツに関わりがとて分かりやすいと好評です。講演をご希望の方は、お気軽に事務局にご相談ください。

◆事務局体制について

事務局長として長く常勤体制で業務を一手に引き受けていた高橋昭子さんが、家庭の事情で非常勤となりました。昨夏は、三ッ谷代表が足首骨折で1ヵ月ほど入院したこともあり、その後の事務局業務が滞りがちとなり、会員の皆様にはご迷惑をおかけしています。今年はWSF ジャパン設立30周年。この機にもう一度、活動にエンジンをかけ直したいと思いません。事務局業務をお手伝いくださる方がいらっしやいましたら、是非、ご紹介ください。

◆寄付の御礼 (3月末日現在)

以下の方々からご寄付をいただきました。皆様のご厚意に心より御礼を申し上げます。(順不同、敬称略) 井上喜久子、荒川御幸、千葉吟子、光岡かおり、関美那子、野々宮徹、島 健、武江久美 (計8人、19,000円)

WSF Japan News Vol.49 (2011年3月)

女性スポーツ財団日本支部機関紙

発行:WSFジャパン 発行人:三ッ谷洋子

編集・製作:(株)スポーツ21エンタープライズ

〒157-0071 東京都世田谷区千歳台1-41-19-310

TEL:03-5490-1877 FAX:03-5490-5922

E-mail:info@wsfjapan.org URL:htto://www.wsfjapan.org

WSF ジャパン (女性スポーツ財団日本支部)

1981年12月、米国WSF (Women's Sports Foundation=女性スポーツ財団) をお手本として設立されたボランティア団体です。プロ・アマ、年齢、性別を問わず、女性スポーツに様々な形で携わる人たちが抱える諸問題を考え、解決し、女性スポーツの発展と振興を図ることを目的としています。

主な活動は、①機関紙 WSF Japan News の発行 ②女性スポーツの現状についての調査研究 ③女性スポーツに関する情報提供などです。

会員は、元選手、指導者、研究者のほか、マスコミ、スポーツ関連企業関係者、スポーツ愛好者など男女を問わず、様々な分野に渡っています。

〈入会金/会費〉 ・学生会員：3,000円/5,000円 ・個人会員：3,000円/8,000円
・団体会員：5,000円/15,000円 ・会報会員：なし/3,000円
・賛助会員：50,000円/100,000円

WSF ジャパン(女性スポーツ財団日本支部)

〒157-0071 東京都世田谷区千歳台 1-41-19-310 Tel:03-5490-1877 Fax:03-5490-5922

E-mail:info@wsfjapan.org URL:http://www.wsfjapan.org

米国WSF (女性スポーツ財団)

1974年、米国のトッププロテニス選手だったビリー・ジーン・キングが提唱して設立されたのが、非営利の女性スポーツ振興団体WSFです。発起人は、東京オリンピック陸上競技100m優勝のワイオミア・タイアスを初めとする米国のプロ・アマ一流選や指導者、研究者などです。

毎年、秋の「表彰ディナー」では、有名選手と同席できる形式としてチケットを一般向けに高額で販売するなど、様々な活動で資金を捻出し、女性スポーツの振興に取り組んでいます。

Women's Sports Foundation

Eisenhower Park, East Meadow, NY 11554 Tel: 516-542-4700 Fax: 516-542-4716

E-mail:info@womenssportsfoundation.org

URL: http://www.womenssportsfoundation.org

女性スポーツを応援しています。

スポーツビジネス総合シンクタンク

SPORTS 21